

# 航空連合NEWS

発行：航空連合／発行人：内藤 晃 〒144-0041 東京都大田区羽田空港1-6-5 第5綜合ビル5階 TEL (03) 5708-7161 FAX (03) 5708-7163

## 公租公課が1,200億円の緊急減免へ！ ～令和3年度航空局関係予算に航空連合の要望が反映！～

12月21日（月）、政府の令和3年度予算案が閣議決定され、航空関連企業の厳しい経営状況をふまえ、国内外の交流や国民生活、経済活動を支える航空ネットワークを維持するため、着陸料、駐機料、航行援助施設利用料等の空港使用料に加え、航空機燃料税をあわせて産業全体で1,200億円の公租公課が減免されることになりました。

航空連合は、航空関連産業で働く者の立場から、産業存続と雇用確保に向けて政党や財務省、国土交通省などへ精力的に働きかけを行ってきました。今後も引き続き、産業の存続に向けて取り組みを強化していきます。

### 航空連合の要請内容

#### 【産業の存続】

公租公課の軽減・減免  
資金繰りへの支援  
航空・観光需要の早期回復

### これまでの成果

- 公租公課の支払い猶予（上期分）
- 着陸料等の引き下げ（令和2年度下期分）
- 公租公課の減免 今回の対応
- （令和3年度分、約1,200億円の減免）
- 日本政策投資銀行の危機対応融資
- Go To トラベルキャンペーン

#### 【雇用の確保】

雇用調整助成金の制度拡充

- 雇用調整助成金特例措置の適用  
(対象企業・上限額・補助率引き上げ等)
- 適用期間延長（令和2年12月末まで）
- 適用期間再延長（令和3年2月末まで）